ときがわ町立中学校の統合の検討を

田中紀吉

教育長　現時点で統合の検討を行う予定はない

問　令和元年7月の、代表監査委員からの具体的で詳細な指摘・提案について検討したのか。

答　令和元年9月の定例教育委員会で、報告と意見交換を行った。結果「既存の学校を魅力あるものにして、当町で教育を受けたいという人を呼び込めるよう努めたい」というものであった。

問　小規模校のメリット、成果は。

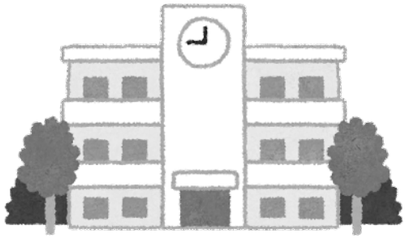
答　生徒一人一人にきめ細かな教育が実施できる。学力面では、令和3年度における全国及び埼玉県の学力・学習調査の結果は、当町の中学生の平均正答率は概ね県平均と同等である。

問　文科省が策定した「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」に関する考え、統合の検討は。

答　令和3年1月の中央教育審議会から文科大臣への答申では、「個に応じた指導」が重視され、「少人数によるきめ細かい指導体制の整備」もうたわれている。現時点で統合を検討する予定はない。

問　玉川中、都幾川中両校を廃校し、新制「ときがわ中学校」として、場所は現都幾川中学校に開設する考えは。

答　一つの意見として受け止める。



公共交通の現状と今後は

山中博子

町長　市場調査をしっかりして、町民の意見を吸い上げた形の公共交通にしていきたい

問　減便、休止したことによる町民の反応は。また住民の暮らしへの影響をどのように考えているのか。

答　まだ理解いただけない方や乗合タクシーを上手に利用している方等反応は様々と考えている。また西側の方への影響は大きいと感じているが、最小限の影響にとどめた結果が現状である。

問　乗合タクシーの予約が取りにくいと聞くがその対策は。

答　令和4年4月より乗合タクシー車両を1台増やして対応する。

問　今後の公共交通の方向性は。

答　路線バスは基幹交通として存続させ、乗合タクシーは町内の細部にまで交通を行き届かせる役割を担うものとする。

コロナ禍の生活困窮者支援を

野原和夫

町長　給付金の上乗せは考えていない

問　町の自立相談支援件数と相談内容について伺う。

答　生活相談件数は、令和元年度が31件、令和2年度が32件、令和3年度が8月末現在9件。生活保護申請は、令和元年度は14件、令和2年度は12件、令和3年度が8月末現在4件。

　生活福祉資金の貸付状況は緊急小口資金と総合支援資金を合わせ、令和2年度は116件、4076万円、令和3年度は58件、2315万円で、高い水準で推移している。

問　低所得の子育て世帯に1人当たり5万円を支給する生活支援特別給付金の支給対象者と割合については。

答　支給対象者数は43世帯対象児童は111名、7月に555万円支給、全児童に対する割合は10・3％となってる。

問　町独自の支援として、就学援助受給世帯に対し給付金を上乗せする考えはないか伺う。

答　給付金の上乗せは考えていない。

高齢社会での行政サービスのあり方

問　デジタル化については。

答　よりきめ細かい支援が提供できるよう努めていく。

地域気象防災支援について

小島利枝

町長　的確な防災情報の発信ができるよう、地方気象台と連携を深めていく

問　台風接近時の連携は。

答　オンラインでの説明会の開催、直接防災担当者への助言や危険性が切迫した場合は気象台長から直接町長へ電話によるホットラインで連携。

避難行動要支援者の個別避難計画策定について

問　法改正により、努力義務化された。当町の取組状況は。

答　努力義務化となる以前から始めている。策定されていない方への対応は。

答　民生委員定例会で協議し、進んでいる方の取り組みを参考に目安を定めていく。

国の「奨学金返還支援」制度を活用した若者の町内定着の推進を

問　一定要件を満たす若者を対象に、奨学金の返還を自治体が支援する取り組み。対象経費の町負担額は全額特別交付税措置となるが。

答　近隣自治体の動向を踏まえ研究していく。

問　企業向けは、社員に代わって返還支援した際、法人税の軽減や地元企業の宣伝にも繋がるが。

答　企業側の推進が必要であり、事業について啓発を進めていく。